

評価調査結果要約表

1. 案件の概要

- 国名：タイ（拠点国）及び周辺国（マレーシア（協力国）、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）
- 案件名：タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画
- 分野：農業開発／農村開発
- 協力形態：技術協力プロジェクト
- 所轄部署：農村開発部 第一グループ 水田地帯第二チーム
- 協力金額（評価時点）：総額 約4.2億円
- 協力期間
2001年12月25日～2006年12月24日
(R/D締結日: 2001年12月24日)
- 先方関係機関：
タイ：農業・協同組合省畜産振興局、カンボジア：農林水産省家畜衛生生産局、ラオス：農林省畜水産局、マレーシア：農業省獣医局、ミャンマー：畜水産省家畜改良獣医局、ベトナム：農業農村開発省家畜衛生局、
- 日本側協力機関：農林水産省、家畜衛生研究所他
- JICAにおける関連協力：
 - ・ベトナム国立獣医学研究所強化計画
 - ・ラオス国森林管理・住民支援計画

1-1 協力の背景と概要

タイ及びその周辺国（カンボジア、ラオス、ミャンマーやベトナムなど）においては、近年、地域内の政治・経済状況が改善され、国境を越えた農作物をはじめとする流通が盛んになってきている。その中でも、タイと周辺国との間では国境を越えた家畜の移動が増えてきており、家畜疾病に対する組織的、技術的な体制が十分でない中、これら国境を接する国々における家畜衛生をめぐる状況は悪化してきている。このことは家畜の生産性、家畜生体及び畜産物の取引に悪影響を及ぼしている。家畜疾病の発生は畜産業にとって重大な損失をもたらしていることから、これら家畜衛生の現状の改善と病気の発生を防ぐため、地域的な戦略の確立が急務となっている。

こうした背景から、1998年にタイ国政府から我が国に対して、広域技術協力「タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画」の要請があった。これを受けJICAでは5度にわたる調査を実施し、タイを始め参加予定国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、マレーシア）との協議を行い、活動の枠組みを策定した。その結果、当該地域における家畜疾病防除技術の改善を目標に、2001年12月25日から5ヵ年にわたる協力が開始された。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

タイ及び周辺国において家畜衛生の改善が促進される。

(2) プロジェクト目標

タイ及び周辺国において家畜疾病防除技術が改善される。

(3) 成果

成果1：口蹄疫を含む家畜疾病を効率的にコントロールすべく地域協力体制及び人材等が強化される。

成果2：家畜疾病診断技術が向上する。

成果3：ワクチン製造及び品質管理技術が向上する。

成果4：家畜検疫技術が向上する。

(4) 投入（評価時点）

日本側

- 長期専門家派遣 延べ6名
- 短期専門家派遣 延べ19名
- 機材供与 45,001,867タイバーツ（約123.3百万円）
- ローカルコスト負担 33,585,108 タイバーツ（約93百万円）
- 研修員受入 日本 延べ17名（27人／月）

タイ国側

- カウンターパート配置 延べ27名（評価時点）
- 土地、施設提供
- 研修実施 40コース 延べ88人（98.17人／月：カンボジア16名、ラオス15名、マレーシア14名、ミャンマー23名、ベトナム17名、タイ3名）
- 支援スタッフに対する財政支援、プロジェクト・オフィスの提供

マレーシア国側

- 土地、施設提供
- 研修実施 5コース マレーシア 延べ16名（4.24人／月：カンボジア2名、ラオス2名、マレーシア3名、ミャンマー4名、ベトナム3名、タイ2名）

タイ・マレーシア専門家（周辺国への派遣）：累計55名（2002年4月～2006年3月）

周辺国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）

- 土地、施設の提供、ナショナルコーディネーター（NC）及びカウンターパートの配置

2. 評価調査団の概要

調査者（担当分野：氏名 職位）

団長／総括：友部 秀器 JICA農村開発部第一グループ長

副団長／家畜疾病防除：多田 融右 国際協力総合研修所 国際協力専門員

家畜衛生：鈴木 祥子 農林水産省動物医薬品検査所検査第一部鶏病製剤検査室長

家畜防疫：鈴木 一弘 農林水産省動物検疫所関西空港支所統括検疫管理官

計画管理：天目石 慎二郎 JICA農村開発部第一グループ水田地帯第二チーム職員

評価分析：松本 彰 A&Mコンサルタント（有）代表取締役

※なお、タイ側も4名の評価調査団員を配置し、合同で評価を実施。

調査期間

2006年6月21日～7月8日（評価分析団員は6月4日～）

評価種類：

終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト目標

指標1：プロジェクトの各周辺国の中で家畜疾病情報を共有するための共通システム

National Coordinator会議が定期的開催され、活動の進捗や今後の活動計画の議論などを通じて相互の連携が強化された。また、診断技術、ワクチン生産／品質管理技術、家畜検疫に関して日本人、タイ人、マレーシア人専門家の派遣、研修の実施を通じて、家畜衛生分野の情報共有が促進された。

指標2：プロジェクト関係国の中で導入された国際的に承認された手法の件数

1) 全般

プロジェクト活動を通じて、診断技術、ワクチン製造／品質管理技術、家畜検疫に関する数多くの研修が実施され、加えて25名の日本人専門家、51名のタイ人専門家、4名のマレーシア人専門家が各国に派遣され、各分野の技術の向上を進めた。この結果、必要な知識、技術の移転が十分になされた。

2) 診断

各国の数多くの研究所スタッフが5つの主要疾病（口蹄疫、豚コレラ、出血性敗血症、ニューカッスル病、鳥インフルエンザ）に加え、他の重要疾病の診断に係る知識・技術を習得した。また、これら知識や技術は他のスタッフと十分に共有された。

3) ワクチン製造

プロジェクト活動の結果、ラオスではHSオイルアジュバントワクチン、ミャンマーでは豚用FMDオイルアジュバントワクチン及びブルセラ病ワクチンと診断試薬、タイではCSF cell-cultureワクチンの生産が可能になった。また、生産過程における品質管理技術、ラボ及びフィールドでのワクチンの評価に関する技術も導入された。また、各国での技術交換の結果、生物製剤に関する生産能力、生産技術品質管理に関する理解と情報共有が促進された。

4) 家畜検疫

OIE、FAOとの共催で家畜検疫及び家畜の移動管理に関するセミナーが2回開催され、この成果として各国において家畜の移動に係る公的なルートが確定された。

なお、家畜検疫や家畜の移動管理は単一のプロジェクトで取り組むのは困難である。今後はプロジェクトを通じて確立された越境性家畜疾病の診断技術の一層の家畜検疫への活用が求められる。

(2) 上位目標

「タイ及び周辺国において家畜衛生の改善が促進される」という本プロジェクトの上位目標は、定量的なデータの収集あるいは家畜疾病防除の方法の特定が困難であることもあり、現段階では上位目標達成の見込みは評価できない。

しかしながら、本プロジェクトを通じて家畜疾病診断技術やワクチン生産・品質管理技術の移転を進めた結果、対象各国において数多くの人材が育成された。このことは「タイ及び周辺国における家畜衛生の改善の促進」の土台となるものである。また、本プロジェクトは家畜疾病防除に関する各国の政策の実施に貢献しているだけでなく、社会・経済的側面からも大きなインパクトを与えている。加えて、本プロジェクトは対象各国の関係機関の人的・組織的能力向上を推進する役割を果たしている。

したがって、本プロジェクトは上位目標の達成に貢献していると考えられる。

3 - 2 評価結果の要約

(1) 妥当性

<相手国開発政策との整合性>

農畜産業は当該地域、特にCLMV諸国においては依然として国の基幹産業であり、各国とも国家計画の中で畜産振興を重点政策として掲げ、家畜衛生の施策に取り組んでいる。このことから、各国の政

策との整合性は非常に高いといえる。

<プロジェクトが目指す目標及び協力内容と対象地域・社会のニーズとの合致>

家畜に係る疾病は各国で個別に対応し、かつ国境で防ぐ必要があるとはいえ、家畜の移動を管理することは容易ではなく1カ国だけで解決することは不可能である。したがって、本件のように近隣国が力を合わせ、協力して課題に対処することは不可欠といえる。また同時に、地域の課題として疾病の管理及び改善を図るため、限られた各国の資源を有効に組み合わせ、かつ活用することは最も適切な方法であるといえる。したがって、タイを拠点国、マレーシアを協力国とし、他の周辺4カ国の基本的な家畜衛生条件を改善していくという本プロジェクトの目的は、依然としてインドシナ半島の地域・社会ニーズに十分に合致しており、整合性が取れている。

<ターゲットグループのニーズに係る整合性>

主要家畜疾病の問題は当該地域の共通課題であることから、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV諸国）を対象としたことは妥当性が高い。また家畜衛生サービスを実施する研究機関の職員を主な対象としたが、彼らの間では基本的な診断技術や疾病防除に係る知識のニーズが非常に高い。さらに畜産農家に対する疾病の知識や必要な情報の提供・紹介もなされており、最終受益者のニーズにも合致している。一方、研修生のほとんどが中堅研究者／技術者であり、母国に帰国後ほぼ全員が元の職場に復帰し、研修で学んだ分野の活動を継続している。また各国の事情により相違するが、研修生には女性が多く含まれておりジェンダーバランスも取れている。

<我が国支援の整合性と援助政策との合致及び日本の技術・ノウハウの比較優位>

家畜疾病防除のための地域間の協力強化を図るという日本の政策は一貫してきている。我が国は、これまで長年にわたりタイ及びマレーシアで家畜衛生分野における技術協力を実施してきており、その経験を基に培われてきた人材、施設を最大限活用して周辺国の家畜衛生状態の向上を図ってきた。またタイ、マレーシアともに、CLMV諸国における家畜衛生の向上には強い関心を示しており、これら両国は「援助」国として徐々に重要な役割を担いつつある。一方、CLMV諸国側もタイ、マレーシアから自国に適応可能な多くの技術を修得することを期待しており、本プロジェクトは高い評価を受けている。また当該地域の6カ国を対象とした本プロジェクトの地域間協力の実施は戦略、方向性ともに適切であり、その必要性や調和化の観点からも適切な対応であったといえる。

(2) 有効性

<プロジェクト目標の達成見込み>

プロジェクト活動及び投入は概ね計画どおり実施されている。各種会合、ワークショップ、研修などの取り組み・協力の強化が図られていること、家畜疾病防除にかかる各国の状況の相互理解が深まったこと、さらに疾病診断技術、ワクチン生産及び品質管理技術の向上が図られその成果が現れていることから、プロジェクト目標は概ね達成する見込みである。しかし、予算申請・機材到着、サンプル分析等国内活動実施の遅れ、検疫に係る活動実施の遅滞によって、現時点では達成状況が十分でないものも見受けられる。

<因果関係（プロジェクト成果はプロジェクト目標を達成するのに十分であったか）>

プロジェクト計画に従い、とりわけ周辺国への専門家派遣による成果は各国で大きな成果を挙げてきている。日本人のみならずタイ人及びマレーシア人専門家の対象各国への派遣は地域協力体制及び人材等の強化（成果1）に大きく貢献し、これら専門家による各国での国内活動の実施は、知識・技術の向上や地域への還元の中で効果が現れつつある。また、専門家の指導・助言もあり、研修生全員が家畜疾病に係る適切な診断技術（成果2）、ワクチン製造・品質管理技術（成果3）を習得し、実践しつつある。なお、家畜検疫技術の向上（成果4）に関する活動は今後一層の強化が求められる。

<外部条件の変化や影響>

鳥インフルエンザの発生により急遽同疾病を対象疾病に追加し活動を展開することとしたが、その他に大きな外部条件の変化による影響はない。鳥インフルエンザの発生では、各国、特に家畜衛生関連

部局がその対応に追われ、プロジェクト活動に十分に従事しきれなかった時期があり、関係者の大きな負担となった。一方、人への感染の恐れもあり各国政府あるいはドナーの対応が活発になり、疾病調査を始め予算の配分が行われた。このことは、獣医と畜産農家との信頼関係の改善をもたらした、また情報の蓄積や地域間のネットワーク化を構築する促進要因ともなった。

(3) 効率性

1) 投入の効率性（質・量・タイミング）

タイ、マレーシア並びに日本におけるラボ研修、周辺国への専門家派遣による技術指導、地域会合の開催、ニュースレターの発行を通じた情報発信、国内活動の実施など、プロジェクト活動は概ね計画に沿って効率的に実施された。

<日本人専門家>

長期専門家の不在期間あるいは延長の決定の遅れは、プロジェクトの活動に影響を及ぼした。短期専門家については、派遣の遅れにより豚コレラの標準抗原が十分にできなかった点以外はほぼ計画どおりに派遣され、効率的であった。また、鳥インフルエンザ発生時に急遽短専を派遣するなど状況に応じ柔軟な対応を行った点は評価に値する。さらに、長・短期技術専門家の周辺国への派遣（時にはタイ人専門家に同行）により効果的かつ効率的に成果をもたらした。

<タイ及びマレーシア人専門家派遣>

プロジェクト後半、域内研修のフォローアップを目的にタイ人及びマレーシア人専門家を周辺国に派遣し診断技術の移転や指導を行ったことに対して、周辺国からは効果的であったと高く評価されている。また、日本人専門家の派遣と比較しコストの観点からも効率的であったと判断される。

<タイC/P配置>

計画どおりであり、特に大きな変更はなかった。

<研修実施（日本、タイ、マレーシア）>

タイ並びにマレーシアでの研修実施は経済・技術面からも効率性が高い。研修生のほとんどが研修科目、カリキュラム、期間、レベル、講師の講義・技術力、さらに研修機関の受入体制に満足しており、適切であったと評価している。また、本邦での研修実施と比較しコストの観点からも効率的であったと判断される。ただし、中間評価の際にも指摘された研修生の選定については不十分であった。

<機材供与>

機材の多くは量・質とも適切でありよく活用されているものの、機材によっては、各国からの要望とはいえ、詳細な精査不足、研修や各国活動との連携が少ないもの、機材調達の影響で到着が遅れたものも見受けられた。一方、ローカルコンサルタントを各国に派遣して、機材の維持管理や修理を行ったことは非常に効果的であり、各国から高く評価されている。

<コスト負担>

協力期間を通じてタイ側は研修経費の一部を負担してきたが、このことにより少ない費用での研修実施が可能となり効率性が高かったと判断される。なお現地業務費の活用、あるいはタイの研修実施機関の自主提供により供与された消耗品や抗原の供与は、研修生を通じて各国で有効に用いられている。またタイで調達する消耗品の購入も効率的であった。

<NCの配置>

NCは各国に配置され、特にプロジェクト後半は各国での調整の役割を担った。しかしながら、国によってその役割あるいは機能には格差があり、十分に国内活動のモニタリングやプロジェクト運営調整の機能を果たしたとは言い切れない。

<その他投入>

各国ともプロジェクト活動にかかる土地や施設の提供を行ってきている。しかしながら、周辺国における活動予算は制約があり、研修の成果が十分に活かされない、あるいは持続できないケースもあった。

2) 活動と成果の効率性（投入の活用度）

どの投入もプロジェクトの活動に適切に活かされてきている。ただし国内活動実施の結果である最終報告書あるいは元研修生の帰国後のレポートが存在しないことで、投入の効果あるいは最終的な活動成果が見えないものもあった。

3) プロジェクト・マネジメント

プロジェクト後半、研修生の受入、セミナーの開催、専門家派遣などに関してタイ側CP及びNCが中心となってプロジェクト運営が行われ、各国の関与や寄与が増大しつつある点は評価できる。ただし、研修とその他のプロジェクト活動、とりわけ国内研修とのリンケージが弱く、さらには研修実施機関の関与やモニタリング機能は十分ではなかった。

4) 他のプロジェクトや機関とのリンケージ

鳥インフルエンザについては、各国でドナー主導による支援が集中する中、本プロジェクトはその実施を促進する上で中心となる中核ラボの研究者あるいは技術者を底辺から支えたことになり、効率的であった。また鳥インフルエンザへの支援・協力が偏りがちな中、本プロジェクトは主要疾病の多くを扱うことによりバランスの取れた活動が実施され、各国から高く評価されている。

(4) インパクト

<上位目標達成の見込み>

「タイ及び周辺国において家畜衛生の改善が促進される」という本プロジェクトの上位目標は、定量的なデータの収集あるいは家畜疾病防除方法の特定などの点で困難なこともあり、現段階では上位目標達成の見込みは評価できない。しかしながら、以下のように人的資源の開発、各国ラボの強化を通じて様々なインパクトが発現している。

<直接・間接的なインパクト>

各国において家畜疾病防除に係る人材が育成されるとともに、各国間のネットワークの構築及び各国における中央と地方との人材交流が進展した。

<政策・組織的なインパクト>

政策面あるいは組織面でのインパクトを測定するのは容易でないものの、徐々にではある地域協力の成果が着実に進んでいる。カンボジアでの条例制定、各国の鳥インフルエンザを中心とした家畜衛生政策決定に直接関与する人物（局長、所長、部長など）が家畜衛生に係る施策をより一層推進するようになったこと、さらには地域の共通課題としてその協力の必要性に対する理解が進んだことなどがその例である。

<技術的なインパクト>

技術研修の実施、専門家の周辺国派遣によって技術移転を受けた各国研究員・技術者、さらには国内活動の中で訓練を受けた獣医師や技術者を始め、個々人の技術レベルが向上したことが本評価調査を通じて確認された。ただし、本プロジェクト実施による周辺国でのインパクトの多くは個々人のレベルにとどまっており、国／地域にまで及ぶインパクトはまだ明確になっていない。技術的インパクトの具体例として次のようなものが挙げられる。

- 各国研究所が本プロジェクト活動を通じて活性化された結果、疾病診断用サンプルが研究所に集められ、各種診断技術が徐々に定着するなど、研究所の機能が強化された。また、ベトナムでは

元研修生を中心に国内研修の実施を通じて地方の研究施設、学生、村の獣医師への直接指導が行うようになるなど、協力の効果が発現しつつある。

- ミャンマーでは、研修で学んだ技術を活かして新たにブルセラワクチン製造セクションが研究所内に作られ、製造が開始された。当該ワクチンの製造を主体的に推進した元研修生は、国家の発展にかかる偉大な業績が認められ表彰されている。
- カンボジアでは、サンプル収集と蓄積により以前より信頼のおけるデータの作成が可能になった。

<文化・社会的なインパクト>

研修実施やタイ人及びマレーシア人専門家の周辺国派遣によって、研修生のみならず実施側、すなわち研修講師あるいは専門家にも大きな効果をもたらしている。タイ人及びマレーシア人専門家にとっても限られた条件の下で様々な技術を用いて各国の状況、ニーズに応じた適切な助言を行った結果貴重な経験を積み重ね、このことが大きな自信や経験につながっている。

<その他予期されなかった正負の影響や波及効果>

本プロジェクトによって、鳥インフルエンザという重大な疾病に対しても対応が可能となり、また関係者間の連携が強化された。

(5) 自立発展性

1) 制度・政策・組織の側面

<各国の組織の自立性>

各国の政策あるいは研究所への予算配分によるが、全般的に現状ではかなり厳しいと判断される。タイやマレーシアの場合は、共に中進国として畜産分野発展政策が採られており、将来の自立発展について期待が持てるものの、CLMV諸国に関しては、政策的には家畜衛生分野の改善を掲げているものの、まだ人材、施設、予算面で十分でないため、自立化までの道筋がまだ見えていない。

<タイ・マレーシア研修実施機関の自立性>

タイの国立家畜衛生研究所（NIAH）、獣生物製剤部（BVB）の2つの研修実施機関は、既に日本からの長きにわたる協力の結果、既に施設、機材をはじめ、アジアの中核ラボ、リファレンスラボとしての機能を果たしえる状況にあり、また独自の予算と人材を抱えていることから大きな問題はない。マレーシアの獣医研究所（VRI）においても人員、予算とも一定程度確保できており、組織としての自立発展には問題がない。

2) 技術的側面

<各国の家畜防除活動の自立性>

家畜疾病対策は各国とも政策として優先順位が高いため、今後も活動は継続していくものと思われる。プロジェクト後半には、各国の状況に応じて可能な限り国内活動の実施を推進し、各国ラボの組織強化、特に中核人材の育成や診断技術の定着あるいは普及への協力を行ってきた結果、人材及び組織の育成が進展した。したがって、彼らが中心となり各国での地道な活動が継続されていく限り、プロジェクト終了後もさらなる発展を遂げる可能性は秘めている。また、各国の組織・人材体制のレベルや状況にはかなり相違があるが、各国とも個々の技術力が組織にまで浸透していないことから、まだ自立という段階には至っていない。

<タイ・マレーシアによる周辺国への技術指導の自立性>

タイのNIAH及びBVB、マレーシアのVRIでは、JICAの第三国研修のみならず、JICA以外の機関（FAO等）との共同プログラムの実施によって研修員を絶えず受入れており、また豊富な経験を有していることから、研修活動を業務の一部として実施する体制が出来上がっている。したがって、組織体制は完備しており、技術面での心配はほとんどないと判断される。ただし、スタッフの老齢化に伴う若手

育成や英語力などの国際感覚の養成も必要となってきた。

<機材の維持管理面>

タイ及び周辺国に供与された機材はほぼ適切に使用、維持管理がなされている。また2005年に実施したローカルコンサルタントの周辺国への派遣によって、機材の維持管理、修理が行われたことで、維持管理面での自立発展性は高まったと思われる。今後も各国にて適切な維持管理がなされていくことが期待される。

3) 財政的側面

タイ及びマレーシアでは一定の独自予算を有し、既に独自でアジア各国に対する技術協力活動が展開されている。さらに両国の研修実施機関は国家研究機関あるいはワクチン生産センターとしての基盤が確立していることから、今後組織レベルでの確実な自立発展が可能と判断される。一方、各国で活動継続に係る自立発展性については、両2カ国のみによるCLMV諸国への十分な支援は困難であること（一定の予算確保は可能であっても、現在と同様のフル・スケールでの活動を行うには不十分）、また各国間の調整などから容易でない。また周辺国については、例えばカンボジアとラオスに関しては、独自の日常運営費も十分でなく、少なくともこれから数年は財政的自立を求めることは困難である。ミャンマーとベトナムに関しては、日常運営のための独自予算を持っているとはいえ、十分ではない。

3 - 3 効果発現に貢献した要因

プロジェクトの効果発現あるいは推進に貢献した要因として次の点が挙げられる。

(1) 計画内容に関すること

プロジェクトの計画段階において関係国間のリソースと各国のニーズのマッチングを十分に図った。加えて、鳥インフルエンザを始め重要疾病の発生にも随時対応した。プロジェクト後半は各周辺国での国内活動の実施やタイ人及びマレーシア人専門家を派遣することに力を入れてきたが、このことは各国毎のニーズへの対応、研修生へのフォローアップとなり、職員のキャパシティ強化につながるとともに、家畜疾病防除技術の向上に大きく貢献した。また、過去のJICAの協力によるマニュアルやテキストあるいはその改訂版を用いて技術研修が実施されたが、これら研修教材は研修生のみならず研修終了後他の同僚などと共有され、診断の際の執務資料として有効に活用されていた。

(2) 実施プロセスに関すること

各国での活動は、他の協力形態あるいは支援と連携して実施された。例えば、ラオスやベトナムにおけるJICA技術協力プロジェクト、あるいはカンボジアに派遣された青年海外協力隊員との協力・連携がその一例である。他ドナーとの協力関係においては、特に国際獣疫事務局（OIE）及びFAOと協調して活動を行ったが、同時にEUや世銀、FAO/IFADなど主要支援ドナーとも役割分担あるいは連携を図っており、効率的かつ有効であったと判断される。

3 - 4 問題点及び問題を惹起した要因

プロジェクト効果発現を阻害したと思われる要因として、次のものが挙げられる。

(1) 計画内容に関すること

一部の活動の進捗に遅れが生じているが、この一因としてプロジェクトの実施能力を超えた過大な活動計画の策定が挙げられる。したがって、今後は関係者間で十分協議の上プロジェクトの実施可能な範囲を十分考慮した適正な活動計画を策定する必要がある。また、機材の多くは量・質とも適切でありよく活用されているものの、機材によっては各国からの要望とはいえ詳細な精査が不足しているもの、研修や各国活動との連携が少ないもの、機材調達の影響で到着が遅れたものも見受けられた。加えて、本プロジェクトでは様々な投入を行い多岐にわたる活動を行ったことから、各活動のモニタリング・評価及び成果の把握が容易でないものも見受けられた。研修の成果については、まだその成果を十分に活用できていないのが実情であり、なかには研修生の選定や研修ニーズなどでミスマッチン

グもあった。動物検疫については、投入の少なさのみならず、各国の政策あるいは効果的な家畜防除システムの構築如何といったプロジェクトでは対応し難い要因も影響し、明らかな効果はまだ発現していない。なお、家畜疾病・衛生に関する各国情報、データの蓄積については、国際機関が進めている家畜衛生関連情報システムの導入に遅れが生じたこともあり、当初予定されていた進展が見られなかった。

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクトオフィス及びNCの機能及び役割の整理が十分なされておらず、活動計画の策定及び活動のモニタリングなどプロジェクトの運営管理に不十分な点が認められた。

3 - 5 結論

現場視察、プロジェクト関係者及び関係機関との協議等を基に得た結論は次のとおり。

- (1) 一部活動に遅延が生じているものの全般的にプロジェクト活動は順調かつ成功裏に実施され、円滑に運んでいる。
- (2) PDM上で規定されたプロジェクト目標は協力期間終了までに達成が予想される。
- (3) 国により状況は異なるものの、タイ及び周辺国における家畜疾病防除は技術的にも自立的な発展が期待される。
- (4) 以上のことから、プロジェクトは計画どおり、2006年12月をもって終了とする。

3 - 6 提言

(1) 協力期間終了までのプロジェクト運営管理の強化

今回の評価の結果、活動計画と実際の活動が整合していないケースや供与された機材とプロジェクト活動とのリンケージが十分でないケースが散見されるなど、一層のプロジェクトオフィスとNCの機能及び役割の強化が必要であることが確認された。

したがって、今後プロジェクト活動を円滑かつ有効に実施していくため、ひいては本プロジェクトが成功裡に終了しその後上位目標を達成するためには、以下のとおりプロジェクトオフィスとNCの機能と役割を規定し、残された協力期間の間プロジェクトオフィスとNCがともに必要な機能や役割を的確に遂行することが求められる。

1) プロジェクトオフィス

- プロジェクト運営に関して中心的な役割を果たす。その際には、各国のNCとの間で十分な連携を取る。
- 各国のNCが取りまとめた活動計画を精査・検討の上で最終的に確定する。また、対象6カ国をカバーする全体活動計画を策定する。
- 各国のNCが取りまとめた投入計画を精査・検討の上最終的に確定する。
- プロジェクト全体の進捗管理を行う。

2) NC

- 各国のプロジェクト運営に関して中心的な役割を果たす。その際には、プロジェクトオフィスや国内の他の関係機関との間で十分な連携を取る。
- POに沿った活動計画を取りまとめる。
- 各国のプロジェクト活動に必要な投入計画を取りまとめる。
- 各国のプロジェクト活動の進捗管理を行う。

(2) 協力期間終了までに実施すべき活動について

全般的にプロジェクト活動は順調に推移しており、既に数多くの有益な成果が挙げられている。しかしながら、活動の中には進捗に遅延が生じており、今後一層の努力を要するものも認められた。

したがって、本プロジェクトが成功裡に終了しその後上位目標を達成するためには、今後特に以下の活動に力を入れていくことが求められる。

1) CLMV諸国におけるIn-country activitiesの実施

2) 「成果4 家畜検疫技術の向上」に関する活動の実施

- 各国間における動物や動物製品の合法的な輸出入の推進を目的とする「Animal Movement management」に関するワークショップの開催
- プロジェクト活動を通じて導入された家畜疾病診断技術の国境沿いの重要な検疫ポイントへの導入

(3) 組織レベルのネットワークの強化

これまでタイ及びマレーシアでの各種技術研修／セミナーの開催やタイ人及びマレーシア人スタッフの専門家としての派遣を行ってきた結果、各国間の人的ネットワークの構築は相当程度進んだ。他方、組織間のネットワークの構築に関しては、国内関係機関また各国の関係機関の間で堅調に進展したものの、まだ十分なレベルにまでは至っていない。国内及び対象各国間において家畜衛生に関する情報の一層の共有を進めるためにも、組織間のネットワークの更なる強化が望まれる。

加えて、当該地域においてはOIE、FAO、WB、ADBなど数多くの国際機関が鳥インフルエンザを中心に家畜衛生分野の支援を幅広く実施している。したがって、これら国際機関との間の一層の情報共有も望まれる。

(4) 専門家として派遣されるタイ人、マレーシア人人材の育成

これまでのところ計55名のタイ人及びマレーシア人専門家がCLMV諸国に派遣されたが、これら専門家はプロジェクト活動の推進に大きく貢献しただけでなく、CLMV諸国においてその活躍ぶりが非常に高く評価されている。他方、両国では専門家として派遣できるスタッフがシニアクラスの人材に限られているのが実状である。

したがって、今後両国（特にタイではNIAH、マレーシアではVRI）は日本側の支援を得つつCLMV諸国に専門家として派遣できる人材（特に若手スタッフ）の育成に力を入れていくことが望まれる。

(5) 今後の活動のあり方について

今後プロジェクト活動が順調に推移した場合、本プロジェクトは成功裡に終了するものと考えられるが、対象各国においては次のステップとして本プロジェクトの成果を礎として家畜疾病の監視能力の強化に取り組んでいきたい意向を有していることを確認した。

したがって、プロジェクト終了後、対象各国においてはプロジェクトを通じて習得した技術及び自国の人的資源や財源を用いて現在のプロジェクト活動の維持・発展に努めていくこととともに、併せて監視能力の強化にも取り組んでいくことが期待される。

3 - 7 教訓

(2) 状況に応じた柔軟な対応の重要性・有効性

2003年末に本プロジェクト対象国で鳥インフルエンザが発生して以来、本疾病への対応が喫緊の課題であることに鑑み、本プロジェクトでは鳥インフルエンザを主要対象疾病の一つに加え、日本人及びタイ人専門家の各国への派遣、本邦及びマレーシアでの研修／セミナーの開催、必要となる機材の供与など迅速かつ柔軟な対応を取り、必要な技術移転を行ってきた。このことは鳥インフルエンザに対する協力・支援を必要としていた各国のニーズに合致したものであり、対象各国からも高く評価された。

このことから、プロジェクト活動の実施に際しては、緊急的な協力・支援ニーズや置かれた状況の変化に応じて的確な対応を取ることが重要となる。

(3) 各活動のコンビネーション・ハーモナイゼーションの重要性

個々人の能力向上には研修は有効な手段であることから、本プロジェクトでは本邦研修のみならずタイ及びマレーシアでの現地研修など多数の研修を実施してきた。また、研修の成果は研修終了後の専門家派遣や必要な機材の供与などその後のフォローアップによりその有効性が高まる。本プロジェクトでは習得した知識や技術の活用を目的に協力後半にCLMV諸国にてIn-country Activitiesを実施してきたが、その際に併せてタイ人専門家の派遣と必要な試薬類の提供をパッケージ形式で行った結果“on-site training”として非常に有効なものとなった。このような複数の投入を組み合わせたパッケージ形式での活動は非常に有効である。

(4) 広域アプローチ及び地域の資源の利用の有効性

越境性家畜疾病のような地域共通の課題に取り組む場合には地域協力は極めて有効なアプローチである。このような課題に取り組む場合には、各国間で知識や技術の共有を進めるとともに、各国のローカルリソースの活用の最大化を図ることが有効かつ効果的である。

3 - 8 フォローアップ状況

今後は、対象各国においてプロジェクトを通じて習得した技術及び自国の人的資源や財源を用いて現在のプロジェクト活動の維持・発展に努めていくことが期待される。なお、対象各国からは、本協力終了後家畜疾病監視能力の強化に焦点を当てたフェーズ2の実施に係る要望が挙げられている。